

日誌（昭和56年9月）

【国内】

- 1日 ○証券取引所、信用取引時の委託保証金代用有価証券の担保掛目引上げ(60%→70%)を発表(2日より実施)。
- 4日 ○経済企画庁、昭和56年4～6月期の国民所得統計速報を発表(昭和56年4～6月期の実質国民総生産は季節調整済み前期比+1.2%)。
- 8日 ○大蔵省、57年度一般会計予算等の概算要求額を閣議に報告(9月号「要録」参照)。
○証券取引所、委託保証金率引下げ(60%→50%)を発表(9日より実施)。
- 16日 ○政府、商法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令(新株権付社債に関する部分の施行期日を昭和56年10月1日とする旨)、および商品取引所施行令の一部を改正する政令を公布(「要録」参照)。
- 17日 ○引受証券会社、事業債の発行条件を改定(「要録」参照)。
- 22日 ○政府、長期国債等の発行条件を改定(「要録」参照)。
○証券取引所、委託保証金率引下げ(50%→40%)を発表(24日より実施)。
- 24日 ○第95回臨時国会招集。
- 28日 ○東京証券取引所、旧ダウ平均株価、史上最大の下落幅(302円84銭安)を記録。
○証券取引所、委託保証金率引下げ(40%→30%)を発表(29日より実施)。
- 29日 ○東京証券取引所、旧ダウ平均株価、史上最高の上げ幅(320円56銭高)を記録。

【海外】

- 1日 ○スイス中央銀行、公定歩合引上げを決定。
○カナダ、石油・天然ガスの価格、課税等に関する連邦政府とアルバータ州政府間の合意成立。
- 2日 ○英蘭銀行、金融機関の流動性に関するガイドラインの付属検討ペーパーを発表。
- 3日 ○フランス国家信用理事会、預金金利規制の対象範囲拡大を発表。
○西ドイツ政府、82年度予算案および中期財政計画を閣議決定。
○イタリア、一部加工食品の価格凍結を決定(9月15日以降11月15日まで)。
- 4日 ○フランスの大手市中銀行、市中貸出基準金利を引下げ(15.3→14.5%)。
○ポルトガル、第2次バルセマン内閣発足。
- 9日 ○フランス銀行、年末までの直接貸出規制緩和を発表。
- 11日 ○オランダ、新内閣発足。
- 13日 ○ノルウェー、総選挙を実施(～14日)。
- 14日 ○英国、内閣改造を発表。
○スウェーデン、スウェーデン・クローナを10%切下げ。
- 15日 ○オランダ、1982年度予算案を発表。
○英国大蔵省、1982年度の公共部門の人件費、物件費増加率の上限を発表。
○ソ連、小売価格一部を改定。
- 16日 ○英国、ロンドン手形交換所加盟銀行、貸出基準金利等を2回にわたり引上げ。
- 19日 ○フランス政府、為替の輸入先物予約の一時禁止を発表(21日以降実施)。
○韓国、82年度予算案を決定。

-
- 21日 ○米国、公定歩合の高率適用制度の適用金利引下げを発表(4→3%、9月22日実施)。
- 22日 ○米国、預金取扱金融機関規制廃止委員会、貯蓄預金の金利上限引上げ等を決定。
- 23日 ○フランス政府、企業・銀行国有化法案を閣議決定。
- 24日 ○米国、全国信用組合機構理事会、組合員出資金勘定の金利上限引上げ等を決定。
○レーガン大統領、歳出の追加削減措置等を発表。
- 25日 ○イタリア、82年度予算案を閣議決定。
- 27日 ○IMF総務会暫定委員会、コミュニケを発表。
- 30日 ○フランス、匿名による金取引停止を発表(10月1日以降実施)。
○フランス政府、1982年度予算案を閣議決定。
○米国、国庫債務臨時限度額を引上げ。
○イタリア、対外支払取引保証金制度を延長(82年2月末まで)。